

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護保険低所得者等支援事業	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<p>低所得者(町民税非課税世帯で年間収入が単身で150万円以下、世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、介護サービス利用負担分の一部助成(原則1/4)を行う。要介護認定者の増加に伴い、当該助成対象者も増加傾向にある。</p>	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

経済的負担が大きいため十分なサービスが受けられないといった不公平がないよう、事業の周知を継続して行い、申請件数の増加に繋げる。また、国の事業である社会福祉法人等利用者負担軽減事業に助成要件を合わせているため、社会福祉法人の該当サービスを利用している場合には、当事業の申請と併せて社会福祉法人等利用者負担軽減事業の申請も行ってもらおう。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	479,070	369,598	398,011	483,000	483,000
	事業費計	円	479,070	369,598	398,011	483,000	483,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減助成事業	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

生活困難者(町民税非課税世帯で年間収入が単身世帯で150万円以下、世帯員が1人増えるごとに50万円を加算した額以下等の要件を満たす方)に対し、社会福祉法人が介護サービス利用者負担の軽減を行い、軽減を行った社会福祉法人に対して、軽減総額の1/2以内の助成を行う。要介護認定者の増加に伴い、当該助成対象者も増加傾向にある。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

町単独事業の介護保険低所得者等支援事業と助成要件が同じであるため、社会福祉法人以外の該当サービスを利用している場合には、当事業の申請と併せて介護保険低所得者等支援事業の申請も行ってもらう。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	1,058,000	1,250,000	1,331,000	1,447,000	1,447,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	353,568	445,253	471,227	484,000	484,000
	事業費計	円	1,411,568	1,695,253	1,802,227	1,931,000	1,931,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
居宅介護支援事業所と契約していない介護保険認定者が住宅改修をする際、支給申請に係る理由書を作成した居宅介護支援事業所に対し、1件あたり手数料:2,000円を支払う。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後も継続する。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円				2,000	2,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	0	0	0	2,000	2,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護給付費等適正化事業	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

<p>[事業の概要・現状・課題]</p> <p>国が定めるメニューに応じて実施する。 ・要介護認定の適正化に係る事業 ・ケアプラン点検に係る事業 ・医療情報との突合・縦覧点検に係る事業</p> <p>2024年度から予算がない事業となった。</p>

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

内訳	単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	89,163	84,412			
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	27,528	27,912			
	一般財源	円	26,309	32,676	0	0	0
	事業費計	円	143,000	145,000	0	0	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	認定申請事務	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

被保険者からの認定申請(新規、更新、区分変更等)に基づき、訪問調査及び主治医意見書の作成を依頼し、介護認定審査会を経て判定結果通知及び被保険者証を送付する。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改革の範囲内で認定期間の延長及びDX活用等による申請者の利便性・事務効率の向上に努めてゆく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	449,544	466,023	483,210	523,000	523,000	
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円	449,544	466,023	483,210	523,000	523,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険被保険者資格管理事務	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
芽室町に住所を有する人、他市町村の住所地特例施設を転出先住所として転出した人などを、第1号被保険者(65歳以上)及び第2号被保険者(40歳以上65歳未満で特定疾患の基準を満たす者)の資格を管理する。65歳以上の高齢者の増加に伴い、事業の対象者も増えることから業務量の増加が考えられる。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

法令に定められた事業のため、今後も現在の業務を継続する。65歳以上の高齢者増加に伴い、事業対象者も増えるため、業務量の増加に対応していく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円					

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護保険料賦課徴収事務	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

65歳以上の第1号被保険者に対して保険料段階に応じた介護保険料を賦課し、年金天引きによる特別徴収及び納付書・口座振替による普通徴収の保険料徴収事務などを行う。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度の健全運営のため、適切な賦課徴収に努める。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,779,471	1,328,409	1,753,125	1,948,000	1,948,000	
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円	1,779,471	1,328,409	1,753,125	1,948,000	1,948,000	

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	西十勝介護認定審査会事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>要介護認定申請に対し、訪問調査と主治医意見書の結果を基に判定ソフトにより要介護度の一次判定を行い、一次判定結果を基に芽室町・清水町・新得町の3町で共同設置している「西十勝介護認定審査会」において要介護度の二次判定を行う。</p> <p>本町はその事務局として、審査会の運営、各種資料作成及び判定結果通知等を行うがその作業が煩雑（申請～結果通知までのシステムが多岐にわたっている、資料作成時のマスキング及びナンバリング作業、審査会後の資料破棄など）であること、また資料作成時に膨大な紙の使用と廃棄が必要になっている。</p>	<p>2. 今後の取組 <small>(2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法)</small></p> <ul style="list-style-type: none"> ・2026年度以降も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町（西十勝介護認定審査会）において国制度改正の範囲内で認定期間の延長を実施し、要介護認定審査件数の増加に対応していく。 ・一連のシステム導入により、作業量の軽減及び遅滞ない申請～結果通知を行う。 ・タブレット導入後は、効率的な審査会運営の移行に取り組む。
---	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				768,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	16,446,995	15,455,549	16,715,452	17,570,000	15,386,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	16,446,995	15,455,549	16,715,452	18,338,000	15,386,000
活動指標	① 回		60	61	61	61	61
	② 件		2,015	2,143	2,128	2,079	2,079
	③						
対象指標	① 人				1,121	978	983
	② 人				15	15	15
	③						
成果指標	① 人				35	33	31
	② 人				0	15	15
	③						
上位成果指標	① %				0	100	100
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・西十勝介護認定審査会において(3町の共同設置)、介護保険申請者の要介護度を決定している。 ・事務局を担う本町には紙媒体による資料破棄までの作業量の多さが課題となっている。(資料作成時のマスキングとナンバリング、委員へ資料郵送、資料のシュレッダーなど) 	<p>※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定 (必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)</p>	<p>5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 認定審査会の開催回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>② 審査判定件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>		単位	① 認定審査会の開催回数	回	② 審査判定件数	件	③	
		単位								
① 認定審査会の開催回数		回								
② 審査判定件数		件								
③										
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護認定申請者 ・介護認定審査会委員 	<p>6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 認定申請者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 認定審査会委員数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>		単位	① 認定申請者数	人	② 認定審査会委員数	人	③		
	単位									
① 認定申請者数	人									
② 認定審査会委員数	人									
③										
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遅滞ない介護認定を行う。 ・資料のペーパーレス化により、各委員がタブレットを利用できる。 	<p>7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 審査会にかかるまでの日数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② タブレットを利用している委員の人数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>		単位	① 審査会にかかるまでの日数	人	② タブレットを利用している委員の人数	人	③		
	単位									
① 審査会にかかるまでの日数	人									
② タブレットを利用している委員の人数	人									
③										
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・申請者のスムーズな介護サービス利用へ繋がる。 ・タブレットを利用して、審査会が開催できる。 	<p>8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① タブレットの利用率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③</td> <td></td> </tr> </table>		単位	① タブレットの利用率	%	②		③		
	単位									
① タブレットの利用率	%									
②										
③										

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	認定調査事務	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定申請に対し、介護認定に必要な訪問調査を実施し、調査結果を基に適正に、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。訪問調査は、公平性・定期性を保つため、介護保険法において原則として町が実施しなければならないとされている。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後も要介護認定申請者の増加が見込まれることから、本町(西十勝介護認定審査会)において国制度改革の範囲内で認定期間の延長を実施し、認定調査件数の増加に対応していくことが必要。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						/
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	8,938,391	10,104,228	11,314,733	13,332,000	13,332,000	
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円	8,938,391	10,104,228	11,314,733	13,332,000	13,332,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	主治医意見書作成事務	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・介護が必要な方へのサービス基盤整備と重度化の防止…介護予防サービスを推進し、要介護となった場合のサービス基盤も推進。在宅介護の方向性を保ちつつ、人材確保や関係機関との連携を強化し取り組む。			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
要介護認定等申請に対し、介護認定に必要な主治医意見書をかかりつけ医療機関の主治医に依頼し、介護認定審査会で判定を行うための資料を作成する。第9期介護保険事業計画では、認定者数・認定率ともに2043年まで増加傾向の見込みである。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

認定者の増加に伴い、当該業務の業務量も増加する仕組みだが、2024年度に実施した要介護1及び要介護2の認定有効期間の延長により、業務量は軽減される見込み。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	4,466,132	5,026,349	5,032,258	4,506,000	4,506,000	
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円	4,466,132	5,026,349	5,032,258	4,506,000	4,506,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	居宅介護サービス給付事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定者が居宅介護サービス(訪問介護・通所介護・訪問看護等)を利用した場合、又は在宅生活に必要な特定福祉用具購入、住宅改修を行った場合に、支給限度額の範囲において保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	173,347,055	175,085,086	170,630,985	179,599,000	179,599,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	178,608,226	181,618,993	175,502,396	193,010,000	193,010,000	
	一般財源	円	100,217,441	103,090,840	98,176,484	102,904,000	102,904,000	
	事業費計	円	452,172,722	459,794,919	444,309,865	475,513,000	475,513,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	施設介護サービス給付事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

要介護認定者が介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護医療院の介護保険施設3施設へ入所し、それぞれの機能に応じた介護サービスを受けたときに、施設介護サービス費として保険給付する。制度改正により、平成27年度から介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)への入所は原則として要介護3以上の認定者になった。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。2021年度に介護医療院が十勝管内に新設されており、サービス利用対象者の状況を注視していく。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	345,388,860	329,964,744	317,233,040	314,145,000	323,754,375	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	295,168,548	322,777,918	342,873,053	356,806,000	341,021,275	
	一般財源	円	110,617,878	154,724,123	149,865,725	160,784,000	198,569,350	
	事業費計	円	751,175,286	807,466,785	809,971,818	831,735,000	863,345,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域密着型サービス給付事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
要介護認定者が地域密着型介護サービス(認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内において、保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	112,098,905	118,529,864	128,779,625	136,492,000	136,492,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	115,501,164	122,953,217	132,456,206	146,683,000	146,683,000	
	一般財源	円	64,807,941	69,790,886	74,096,336	78,206,000	78,206,000	
	事業費計	円	292,408,010	311,273,967	335,332,167	361,381,000	361,381,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護サービス事業者指定等管理事務	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
<p>【現状】 介護保険サービス事業所の指定や指定事業所に対し運営指導又は監査を行う。介護予防・日常生活支援総合事業の創設後、事業所の指定や変更に関わる業務量が増えている。</p> <p>【課題】 多様な指定内容に対応できる法解釈などの専門性が必要なこと及び指定等に関する安定した実施体制を維持することが課題である。</p> <p>※歳入のみの事業 歳入は介護保険一般管理事務に充当している</p>	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

2025年度に「電子申請届出システム」を導入した。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	115,400	131,500	39,100	145,800	145,800
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	115,400	131,500	39,100	145,800	145,800

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	居宅介護サービス計画給付事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
要介護認定者が指定居宅介護支援事業所から居宅介護支援(居宅サービス計画の作成)を受けたときに、居宅介護サービス計画費を支給する。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]
制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	27,868,905	27,394,362	26,482,773	25,864,000	30,397,500	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	28,714,740	28,416,678	27,238,840	27,795,000	32,018,700	
	一般財源	円	16,111,900	16,129,917	15,237,475	14,822,000	18,643,800	
	事業費計	円	72,695,545	71,940,957	68,959,088	68,481,000	81,060,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護報酬審査支払事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

〔事業の概要・現状・課題〕

介護保険制度に基づく介護サービスなどの給付請求に関する審査業務を国保連合会に委託していることから、その審査事務における手数料を支払う。

〔2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法〕

従前同様、北海道国民健康保険団体連合会への委託を行い、介護報酬の適切な審査を行う。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	541,319	548,560	556,967	556,000	572,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	557,750	569,031	572,868	598,000	594,000	
	一般財源	円	312,956	322,992	320,463	323,000	348,000	
	事業費計	円	1,412,025	1,440,583	1,450,298	1,477,000	1,514,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高額介護サービス費給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]	
要介護者等のサービス利用により、被保険者が支払った利用者負担が一定の限度額を超えたとき、その差額を高額介護サービス費として申請行為により支給する。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正の内容を把握し、適切な給付事務を行う。令和3年度制度改正により限度額の細分化から被保険者の負担額が増えたことで、サービス費の給付額は減少傾向にある。令和7年度の制度改正はない。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	15,387,618	16,815,351	17,946,199	17,927,000	17,927,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	15,854,640	17,442,875	18,458,552	19,266,000	19,266,000	
	一般財源	円	8,896,073	9,900,951	10,325,761	10,275,000	10,275,000	
	事業費計	円	40,138,331	44,159,177	46,730,512	47,468,000	47,468,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

3-3-2

事務事業名	介護保険一般管理事務	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

【事業の概要・現状・課題】

介護保険システム改修及び当該システム機器保守等の一般管理事務のほか、介護保険法第117条に基づく3年毎の介護保険事業計画の策定を行う。

【2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法】

制度改正等が行われない限り介護保険システム改修は生じない。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	1,088,400	535,500	202,100	145,000	150,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	13,002,558	15,056,252	9,479,596	9,702,000	13,702,000	
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円	14,090,958	15,591,752	9,681,696	9,847,000	13,852,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	特定入所者介護サービス給付事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

介護保険施設(ショートステイを含む)に入所等をしている低所得者は、所得に応じて食費・居住費の自己負担上限が設けられていることから、この負担限度額を超える部分について、申請により「特定入所者介護サービス費」として補給付を行う。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

令和3年度制度改正により限度額の細分化から被保険者の負担額が増えるケースがある一方で、サービス費の給付額は減少傾向に向かうと考えられる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	20,953,862	16,210,209	15,642,856	15,261,000	15,261,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	21,589,821	16,815,148	16,089,449	16,401,000	16,401,000
	一般財源	円	12,114,094	9,544,638	9,000,478	8,747,000	8,747,000
	事業費計	円	54,657,777	42,569,995	40,732,783	40,409,000	40,409,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防サービス給付事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

要支援1・要支援2の認定者が介護予防サービス(訪問看護・通所リハビリテーション等)の利用及び特定福祉用具貸与・購入や住宅改修をした場合、支給限度額の範囲内において保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円	16,131,997	14,931,905	17,698,709	18,988,000	18,988,000
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	16,621,612	15,489,141	18,203,997	20,406,000	20,406,000
	一般財源	円	9,326,421	8,791,968	10,183,360	10,882,000	10,882,000
	事業費計	円	42,080,030	39,213,014	46,086,066	50,276,000	50,276,000

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	地域密着型介護予防サービス給付事務	所属部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

要支援1・要支援2の認定者が地域密着型介護予防サービス(認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護等)を利用した場合、支給限度額の範囲内において保険給付を行う。(給付費は本人の所得に応じて7~9割)

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	222,646	541,212	581,175	1,179,000	1,179,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	229,404	561,409	597,767	1,268,000	1,268,000	
	一般財源	円	128,720	318,668	334,393	679,000	679,000	
	事業費計	円	580,770	1,421,289	1,513,335	3,126,000	3,126,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防サービス計画給付事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
要支援1・要支援2の認定者が、指定介護予防支援事業所が行う介護予防支援(利用する介護予防サービス内容等を定めた介護予防サービス計画)を受けたときに、介護予防サービス計画費を支給する。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

制度改正が行われない限り、従前同様の取り組みとなる。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	2,923,543	2,916,558	2,996,986	3,036,000	3,066,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,012,274	3,025,400	3,082,548	3,264,000	3,229,520	
	一般財源	円	1,690,193	1,717,282	1,724,386	1,741,000	1,880,480	
	事業費計	円	7,626,010	7,659,240	7,803,920	8,041,000	8,176,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防サービス事業	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
日常生活支援・総合事業において実施する第1号通所事業、第1号訪問事業、住民型訪問サービス費を給付している。 住民型訪問サービスを受託している団体会員の高齢化等により、住民型訪問サービスの利用実績は減少傾向にある。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]							
今後も継続する							

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	12,990,452	12,909,263	13,087,667	14,621,000	14,621,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	9,809,134	9,281,946	9,463,880	11,432,000	11,432,000	
	一般財源	円	504,302	552,675	389,636	2,867,000	2,867,000	
	事業費計	円	23,303,888	22,743,884	22,941,183	28,920,000	28,920,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事務	所属部門	高齢者支援課 介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備…町民ニーズを踏まえ、住み慣れた地域で生活できるような介護基盤の整備を進めます。		
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

[事業の概要・現状・課題]	
利用者が1年間に支払った介護サービス費と医療費の自己負担額を合算し、その合計額が一定の上限額を超えたとき、その差額を高額医療合算介護サービス費として申請行為により保険給付する。(医療保険者は高額介護合算医療費として給付する)	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]	
制度改正の内容を把握し、適切な給付事務を行う。	

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円	2,815,791	2,371,727	2,872,596	2,922,000	2,922,000	
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	2,901,252	2,460,236	2,954,607	3,140,000	3,140,000	
	一般財源	円	1,627,899	1,396,483	1,652,816	1,678,000	1,678,000	
	事業費計	円	7,344,942	6,228,446	7,480,019	7,740,000	7,740,000	

2025 年度（2024 年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	支えあいの町づくり人材育成事業	所属 部門	高齢者支援課課	介護保険係
町長公約	重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 全国と同様に町でも介護人材が不足していることから、町の特性の合わせた総合的な取組が必要である	2. 今後の取組 (2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法) ・町内介護事業所職員を対象としたアンケートを実施(1回/3年)し、第10期介護保険事業計画策定の資料とする ・学生カイゴチャレンジ奨励金、奨学金助成、実務者研修補助を継続する ・介護職員初任者研修への申込者が少ないことから、研修を委託から補助に変更する ・外国人介護職員の支援状況について他市町村から情報を収集する
---	--

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円	1,430,944	1,872,730	2,053,767	719,000	719,000
	一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計	円	1,430,944	1,872,730	2,053,767	719,000	719,000
活動指標	①	回	2	1	8	8	8
	②	回	1	1	1	0	0
	③						
対象指標	①	人	7	4	3	4	4
	②	人	418	298	112	112	112
	③						
成果指標	①	%	55	—	—	55	—
	②	人	7	4	3	4	4
	③						
上位成果指標	①	%	71.4	78.8	87.5	77.2	77.2
	②						
	③						

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①介護人材定着のための必要な支援の把握 ②介護人材のスキルアップ ③介護に関わる資格取得への支援 ④介護職員・介護分野の魅力の発信	→	5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標) 単位 ① けあねっとめむろへの会議参加回数 回 ② 初任者研修開催回数 回 ③
2. 対象(何を対象にしているか) (上記手段のうち) ①②町内の事業所に就業する介護職員 ③介護職員の資格取得を希望する人 ④町民		6. 対象指標(対象の大きさを表す指標) 単位 ① 介護職員初任者研修申込数 人 ② 出前講座受講者数 人 ③
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ①効果的な支援のある環境で継続して就業できる。 ②介護に関わる活動や資格取得を目指す町民を支援する。		7. 成果指標(意図の達成度を表す指標) 単位 ① 町内介護事業所の満足度 % ② 初任者研修資格取得者数 人 ③
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 高齢になっても、介護保険及び福祉サービスを利用し、住み慣れた地域で継続して生活できる。		8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 単位 ① 福祉サービスに満足している高齢者の割合 % ② ③

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号

事務事業名	介護保険資格管理事務	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約				
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

介護保険負担限度額認定業務における金融機関への預貯金照会手数料を支払う。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

今後も継続する。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	341	429	187	1,000	1,000	
	一般財源	円	0	0	0	0	0	
	事業費計	円	341	429	187	1,000	1,000	

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護予防等評価事業	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	・重度化防止、自立支援に向けた介護基盤整備			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]	
介護保険事業計画策定に向け国が示す調査票に基づき、3年に1回「日常生活圏域ニーズ調査」等を行うもの。	

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]
2025年度に「日常生活圏域ニーズ調査」等を実施する。調査内容は秋頃に国から提示される見込み。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円				1,001,000	
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円				1,047,000	
	一般財源	円	0	0	0	603,000	0
	事業費計	円	0	0	0	2,651,000	0

2025年度（2024年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画
施策番号 3-3-2

事務事業名	介護保険施設環境整備支援事業	所属 部門	高齢者支援課	介護保険係
町長公約	高齢者関連施設の環境整備(エアコン設置支援)			
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない			

[事業の概要・現状・課題]

2024年度において、介護保険施設の入居者や通所系サービス利用者が、施設内の酷暑で体調不良に陥ったり、通所系サービスの利用制限に至ったため、利用者が快適な環境で過ごせるように、事業者がエアコンを設置する費用の一部を支援した。

[2025年度及び2026年度以降の方向性・課題の解決方法]

エアコン設置支援は2024年度にて終了。
2025年度においては、介護保険施設に貸与している敷地の町有樹木(白樺)に倒木の危険があるため、伐採し新たに植樹(つつじ)を行う。

内訳		単位	2021年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
事業費	国・道支出金	円					
	地方債	円					
	その他(使用料等)	円					
	一般財源	円	0	0	28,581,000	983,000	0
	事業費計	円	0	0	28,581,000	983,000	0